

平成28年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成28年度9月補正

予算案の概要

(9月28日追加提案分)

島根県

第 4 5 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 8 . 9 . 2 8 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (3 件)	予 算 案 (2 件)	1 2 3	平成 2 8 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)
		1 2 4	平成 2 8 年 度 島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
	一 般 事 件 案 (1 件)	認 定 4	平成 2 7 年 度 決 算 の 認 定 に つ い て (一 般 会 計 及 び 特 別 会 計)
報 告 (2 件)		報 告 20	健全化判断比率について 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
		報 告 21	資金不足比率について 中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計

平成28年度9月補正予算案（9月28日追加提案分）について

1 概要

国の補正予算に呼応し、経済対策を実施するため、総額**161億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

- | | |
|--|-----------------------|
| ① 公共事業 | 12,186百万円 |
| ・ 産業基盤整備や防災対策を実施 | ※特別会計を含む合計額 12,229百万円 |
| ② 林業・木材産業の成長基盤づくり | 1,500百万円 |
| ・ 作業道や木材加工流通施設等の整備を支援 | |
| ③ 社会福祉施設等の整備 | 567百万円 |
| ・ 社会福祉施設等の防犯カメラの設置を支援 | |
| ・ 障がい者支援施設の施設整備を支援 | |
| ④ 原子力防災対策の強化 | 650百万円 |
| ・ 社会福祉施設等に放射線防護設備を整備 | |
| ⑤ 子育て環境の整備 | 108百万円 |
| ・ 保育人材確保のため、潜在保育士の復職支援や勤務環境改善のための貸付制度を拡充 | |
| ⑥ 働く女性の活躍の推進 | 20百万円 |
| ・ 島根県女性活躍推進協議会（仮称）を設置し、啓発事業を強化 | |
| ⑦ 海岸漂着ごみ対策の推進 | 261百万円 |
| ・ 海岸漂着物の回収・処理のための事業費を拡充 | |

(2) 繰越明許費の設定

公共事業に係る平成28年度から平成29年度への繰越限度額の設定 6,912百万円

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額(9/8提案後)	(a)	5,254億円
9月補正予算額(9/28追加提案分)	(b)	161億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,415億円

*対前年度同期比 101.4%

【参考】平成27年度9月補正後予算額 5,340億円

3 財源

(1) 国庫支出金	94億円
(2) 県債	60億円
(3) 分担金及び負担金	4億円
(4) 繰越金	3億円
合計	161億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	12,185,869 〔特別会計を 含む合計額 12,229,569〕	<p>農業生産基盤や漁港等の産業基盤整備や道路等の防災対策により災害に強い県土基盤整備を促進</p> <p>①補助公共等 10,821百万円 ・道路、河川、港湾、砂防、農業生産基盤、治山、漁港の整備など</p> <p>②国直轄事業負担金 1,017百万円 ・山陰自動車道など</p> <p>③維持修繕 348百万円 ・道路施設の修繕など</p>	農林水産部 土 木 部
	林業・木材産業成長基盤づくり事業	1,500,000	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>間伐材生産、作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備</p>	農林水産部 〔林 業 課〕
○	社会福祉施設等の防犯対策事業	204,030	<p>社会福祉施設等の防犯対策を強化するため、防犯カメラ・非常通報装置等の設置を支援</p> <p>〔箇所数・負担割合〕</p> <p>・障がい者支援施設等 467か所</p> <p>・救護施設 3か所</p> <p>・児童養護施設等 12か所 国1/2、県1/4、設置者1/4</p> <p>・一時保護所（児童相談所） 4か所 国1/2、設置者（県）1/2</p> <p>・幼稚園型認定こども園 2か所 国1/2、市町村1/4、設置者1/4</p> <p>・有床診療所等 10か所 （火災・非常通報装置のみ） 国10/10(定額)</p>	健康福祉部 〔障がい福祉課〕 〔地域福祉課〕 〔青少年家庭課〕 〔子ども・子育て支援課〕 〔医療政策課〕

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	障がい者施設等整備事業	362,937	障がい者の自立した生活のため、グループホームや障がい福祉サービス事業所等の創設・大規模修繕を支援 [箇所数] 12か所 [負担割合] 国1/2、県1/4、設置者1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]
	原子力防災対策事業	650,000	早期の避難が困難な要配慮者等が一時的に屋内退避する施設を確保するため、社会福祉施設等に放射線防護設備を整備 [箇所数] 3か所	防 災 部 [原子力安全対策課]
	保育士の確保・定着支援事業	107,870	保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を強化 [実施主体] 島根県社会福祉協議会 [負担割合] 国9/10、県1/10 ①潜在保育士への就職準備金貸付 潜在保育士の復職を支援するための貸付金を増額 ②保育補助者の雇上げ経費貸付 保育所等が短時間勤務の保育補助者を追加配置できるよう雇上費を貸付 ③未就学児保育料の貸付 未就学児を持つ保育士が早朝や夜間のファミリーサポートセンター等を利用する場合に利用料の一部を貸付	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
	地域少子化対策重点推進交付金事業	40,000	結婚支援や子育てに温かい社会づくり・機運の醸成にかかる先進的な取組を実施又は支援 [実施主体] 県又は市町村 [負担割合] 国3/4、実施主体1/4	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	介護保険財政安定化基金事業	24,600	介護職員の処遇改善にかかる介護報酬改定がH29に実施されるにあたり、保険者の財政運営を確実なものにするため、介護保険財政安定化基金を特例的に積増し [負担割合] 国10/10	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	しまね女性活躍推進事業	20,000	働く女性の活躍を推進するため、関係団体が一体となり取組を加速化 ①島根県女性活躍推進協議会（仮称）を設置し、啓発事業を強化 ・経営者を対象としたセミナーを実施 ・県内の女性の働き方の特徴について調査・分析を実施 ・県内企業の優良事例発表会やイクメン・イクボスキャンペーンを実施 ②企業等の女性活躍推進のための行動計画策定に対する支援を拡充	環境生活部 [環境生活総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
	海岸漂着ごみ等対策事業	260,890	国の交付金を活用し、県内各海岸の海岸漂着物の回収・処理のための事業費を拡充	環境生活部 [廃棄物対策課]
	特別支援学校校舎等整備事業	426,970	生徒急増に伴う狭隘化解消に向けた松江養護学校の校舎整備のうち、乃木校舎管理棟建築工事のH29分を前倒し	教育委員会 [教育施設課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	9月補正 初日提案後 (A)	9月補正額 (中日) (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	伸 率 (C) / (A)
1 補助公共事業費	46,921	10,681	57,602	122.8%
土 木 部	34,540	6,106	40,646	117.7%
農林水産部	12,381	4,575	16,956	137.0%
2 県単独公共事業費	13,135	183	13,318	101.4%
土 木 部	10,554	43	10,597	100.4%
農林水産部	2,581	140	2,721	105.4%
3 国直轄事業負担金	10,268	1,017	11,285	109.9%
土 木 部	8,181	990	9,171	112.1%
農林水産部	2,087	27	2,114	101.3%
4 維持修繕費	9,047	348	9,395	103.8%
土 木 部	8,997	348	9,345	103.9%
農林水産部	50	0	50	100.0%
5 受託事業費	830	0	830	100.0%
土 木 部	789	0	789	100.0%
農林水産部	41	0	41	100.0%
6 災害復旧事業費	6,181	0	6,181	100.0%
土 木 部	3,909	0	3,909	100.0%
農林水産部	2,272	0	2,272	100.0%
合 計	86,382	12,229	98,611	114.2%
土 木 部	66,970	7,487	74,457	111.2%
農林水産部	19,412	4,742	24,154	124.4%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成28年度9月補正予算(第3号) 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	9月補正 (第3号)	計(A)	9月現計(B)		H28	H27	
歳 入								
1. 県 税	68,422,657		68,422,657	65,284,378	104.8%	12.6%	12.2%	
2. 地方消費税清算金	25,465,687		25,465,687	22,613,760	112.6%	4.7%	4.2%	
3. 地方譲与税	13,425,669		13,425,669	13,934,000	96.4%	2.5%	2.6%	
4. 地方特例交付金	173,000		173,000	159,000	108.8%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,421,000 (201,292,000)		177,421,000 (201,292,000)	179,749,000 (207,439,000)	98.7% (97.0%)	32.8% (37.2%)	33.7% (38.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	240,000	95.8%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	3,111,438	431,914	3,543,352	2,018,791	175.5%	0.7%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,075,490		4,075,490	3,571,710	114.1%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	69,912,931	9,372,901	79,285,832	75,178,865	105.5%	14.6%	14.1%	
10. 財産収入	1,996,041		1,996,041	3,009,252	66.3%	0.4%	0.6%	
11. 寄附金	210,779		210,779	217,360	97.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,484,992		14,484,992	17,220,354	84.1%	2.7%	3.2%	
13. 繰越金	6,331,260	275,482	6,606,742	3,599,907	183.5%	1.2%	0.7%	
14. 諸収入	78,353,141		78,353,141	79,322,568	98.8%	14.5%	14.9%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	61,745,200 (37,874,200)	6,037,300 (6,037,300)	67,782,500 (43,911,500)	67,906,400 (40,216,400)	99.8% (109.2%)	12.5% (8.1%)	12.7% (7.5%)	
合 計	525,359,285	16,117,597	541,476,882	534,025,345	101.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,017,017		1,017,017	994,009	102.3%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	29,502,056	650,000	30,152,056	25,733,082	117.2%	5.6%	4.8%	
3. 民生費	55,046,910	790,407	55,837,317	54,347,953	102.7%	10.3%	10.2%	
4. 衛生費	21,895,764	500,208	22,395,972	21,753,828	103.0%	4.1%	4.1%	
5. 労働費	2,496,876		2,496,876	2,312,327	108.0%	0.5%	0.4%	
6. 農林水産業費	41,171,893	6,266,961	47,438,854	39,479,224	120.2%	8.8%	7.4%	
7. 商工費	73,289,079		73,289,079	77,633,163	94.4%	13.5%	14.5%	
8. 土木費	73,474,959	7,483,051	80,958,010	75,919,354	106.6%	15.0%	14.2%	
9. 警察費	21,305,329		21,305,329	23,463,755	90.8%	3.9%	4.4%	
10. 教育費	94,941,174	426,970	95,368,144	94,455,299	101.0%	17.6%	17.7%	
11. 災害復旧費	6,504,659		6,504,659	8,526,647	76.3%	1.2%	1.6%	
12. 公債費	77,930,516		77,930,516	85,433,857	91.2%	14.4%	16.0%	
13. 諸支出金	26,483,053		26,483,053	23,672,847	111.9%	4.9%	4.4%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	525,359,285	16,117,597	541,476,882	534,025,345	101.4%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度9月補正予算（第3号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第3号)	計(A)	9月現計(B)		H28	H27
1. 義務的経費	238,284,026		238,284,026	243,808,945	97.7%	44.0%	45.7%
(1) 人件費	121,979,911		121,979,911	120,691,010	101.1%	22.5%	22.6%
(2) 公債費	77,717,064		77,717,064	85,311,449	91.1%	14.4%	16.0%
(3) 扶助費	38,587,051		38,587,051	37,806,486	102.1%	7.1%	7.1%
2. 普通建設事業費	100,425,827	15,367,652	115,793,479	104,853,852	110.4%	21.4%	19.6%
(1) 補助事業費	54,691,997	13,791,723	68,483,720	64,441,656	106.3%	12.6%	12.1%
(2) 単独事業費	33,726,717	559,379	34,286,096	29,685,957	115.5%	6.3%	5.5%
(3) 直轄事業負担金	10,268,261	1,016,550	11,284,811	8,545,752	132.1%	2.1%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	6,400		6,400	11,100	57.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,732,452		1,732,452	2,169,387	79.9%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	6,204,010		6,204,010	8,126,253	76.3%	1.1%	1.5%
(1) 補助事業費	5,896,563		5,896,563	7,814,253	75.5%	1.1%	1.5%
(2) 単独事業費	307,447		307,447	312,000	98.5%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	77,383,186	500,069	77,883,255	69,530,243	112.0%	14.4%	13.0%
5. 貸付金	70,242,573		70,242,573	74,816,800	93.9%	13.0%	14.0%
6. その他	32,819,663	249,876	33,069,539	32,889,252	100.5%	6.1%	6.2%
合 計	525,359,285	16,117,597	541,476,882	534,025,345	101.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
		(%)						
9	603,468	+7.9		12,000 (災害復旧 8,126)	追加提案 1,679 (給与 1,679)	追加提案 ▲5,863	2/16 4,453 (経済対策)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)				

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称